B3輪転　用紙サイズ:H383×W546mm　絵柄サイズ:H362×W525mm

Close Up

宇田川ゆきおが考えていること…。本格的な「金融教育」の導入を進めよう!

計算能力は高いが、「金融経済教育」は置き去りに…。

江戸時代から「読み書きそろばん」は、学びの基本でした。日本人の識字率の高さや計算能力が優れていたことは、明治時代に近代化を急速に進めることができた原動力だったとも言われています。文章を読み、文章を書き、計算することはできる人々の存在は、社会全体の市民度を押し上げていくための要因だからです。

また、そろばんで計算するという行為は、単に数式的な処理をするだけでなく、その過程にあって問題の全体像を的確に捉えて分析し、情報を操作しながら再構築する行為が伴います。当然、数的処理は、金融部門の分析や利益の確保を円滑に行うための能力開発に寄与することになります。

ところが、計算する学習をしながらも「金融経済教育」という分野に積極的に取り組んできませんでした。かつて、児童の貯蓄を奨励する目的で、小学校の児童が銀行や郵便局などと連絡して学校内で自主的に組織し運営する「子供銀行」「子供郵便局」という貯蓄制度がありましたが、「日本は貧乏な國だから…無駄をせずにお金をためて…」(「こども銀行の手引」昭和25年)という発想でした。子供銀行は平成13年4月、子供郵便局は平成19年3月に廃止されました。この制度を一歩進めていれば「金融経済教育」の端緒得たのではと惜しまれます。

少子高齢化が進み、現実的に高齢者が自分の生活を守りながら、日々の安心・安全を担保するためには、お金とのかかわり方を熟知しなければなりません。

すなわち、「資産運用の大切さ」や「消費者トラブルの回避策」などを学ぶことが必要なのです。

さらに、計画的に貯めるよう方法や賢く使う方法を学ぶと同時に貯めたお金の運用の仕方などの知識も身につけなければと思います。

労働収入だけでは、人生100年時代を生き残れないと言うのであれば、「株式と債券の違い」や「投資信託の仕組み」「投資分散や長期保有の必要性」「ローリスク・ハイリターンの危険性」などの基本を知ることによって、経済的危機管理をすべきなのです。

「資産の運用は難しい」と言われながらも、必要性は認識されているわけですから、金融の知識を幼少期から得ることによって、人生の将来設計の一助に繋がっていくと考えられます。

将来の不安払拭のため、「金融教育」を学校のカリキュラムに。

日本の新たな発展を目指すには「金融教育を小中学校のカリキュラムに組み込み、将来の不安を払拭させるべき」と宇田川ゆきおは、県議会で提言しています(令和元年9月定例会)。今年6月26日(日)朝日新聞埼玉版に「埼玉りそな銀行が学校で金融経済教育を実施する」との記事が掲載されました。小・中・高校生向けのカリキュラムを示し、スペシャリストが出前講座を実施するとの内容です。公・民が協力した体制が動き始めています。

宇田川ゆきおは、これからも「金融教育」の必要性を訴え、次の世代が将来に備え、経済的にしっかりした基盤をつくることで、将来の暮らしの安心を高めることを目指します。さらに専門的な私学のノウハウを公教育に取り入れる仕組みが必要との思いから、私学との連携を構想しています。これらを通じ、日本の経済成長とGDPの底上げにつなげていきたいというのが宇田川ゆきおの考えです。

令和4年度『東埼玉道路建設促進期成同盟会』(行政関係)並びに『建設促進協議会』(商工会関係)による知事要望と議長並びに東埼玉道路及び周辺整備建設促進議連に対する要望活動

新型コロナの最新情報はコチラから～ぜひご利用ください～

埼玉県LINE公式アカウント
埼玉県-新型コロナ対策パーソナルサポート

まずは「友だち登録」から。
新型コロナウイルスに関する情報をお知らせします。

ご意見をお寄せ下さい　宇田川ゆきお県政事務所　〒340-0801 埼玉県八潮市八條393　TEL.048-932-4055　FAX.048-934-7099　E-mail.contact@udagawayukio.com

情熱 責任 真摯 覚悟

埼玉県議会議員
宇田川ゆきお
県政報告

令和4年11月27日発行　11月号 Vol.19

発行:埼玉県議会自由民主党議員団 宇田川ゆきお県政事務所　〒340-0801 埼玉県八潮市八條393　TEL.048-932-4055　FAX.048-934-7099

巻頭所感

政治の使命を考え、経済・社会の変化に備える

防災、環境、経済安保、少子高齢化…

八潮生まれ、八潮育ちの私は、生粋の八潮っ子です。ふるさとを愛する心は、家族を愛し、友だちや仲間を愛することに繋がります。自分たちの住むまちをさらに住みよいまちに創り変えていくには、歴史や過去の伝承・言い伝えなどを知ることも大切です。八潮には多くの民話が残されています。

古くからの歴史を持つ八潮、地勢から地域の特性を知る

八潮市は地勢的には海だったようで、少し掘れば牡蠣殻が出てきたり、丸木舟の話が伝えられていたりします。平成24年の発掘調査では9世紀中頃から後半の住居跡が確認されました。このことは学術的に1,000年以上前から地域社会が存在した証になります。海であったところが低地になり、市内全域が平坦な土地であることは農耕に適した土地だと言えます。

また、八條諏訪神社(宝徳元年・1449年勧請)や無量山浄光院大経寺(天正14年・1586年開山)の話が出てくると、この地に暮らしていた人々が日々の生活の中で神仏に帰依してきたことが理解できます。

江戸幕府が開かれる前の文亀4年・1504年には、この地で八条惟茂(はちじょうこれしげ)が新方頼希(にいがたよりき)と戦ったと伝えられていますが、天領(幕府直轄地)となってからは領地をめぐる争いは見当たりません。安定した世の中になると、将軍の鷹狩の話が伝えられ、江戸城から八潮周辺まで遠征してきたことが伺えます。東京拘置所のあるところは小菅御殿と言って徳川将軍が鷹狩りの際の休憩所として設けた屋敷がありました。

しかし、豪雨や洪水との戦いは激烈です。今に伝わる又右衛門堀の話は干ばつや淡水から田んぼを守り、美田にしようと提案しましたが村人の賛成を得られず、矢野又右衛門が自費で堀を掘った話です。

地域の課題解決に邁進、それは昔も今も同じ…。

民話や歴史をふりかえると、まちづくりは災害との戦いでした。自然災害との戦いは終わったように見られてきましたが、近年、線状降水帯や台風に襲われれば洪水の危険が増し、河川の氾濫が心配されています。

さらに、自然災害だけでなく、少子化、高齢化という社会構造の大きな変化の激流に私たちは晒されています。

また、ロシアのウクライナ侵略に端を発したエネルギーや食糧の急激な高騰は経済を圧迫し、まさに人為的な大災害です。

このように見てくれば、住む人たちが、その地域でいかに安心し、そして人とのつながりを感じながら幸せを育んでいけるのか、その根本的な課題の解決と挑戦がまさに政治の使命なのです。

そういったことを考えながら、抜本的な対策を講じるため、次の世代によりよい社会をつなげるため、私はこの八潮市を舞台に全力を尽くして参ります。

埼玉県議会議員
宇田川幸夫

【経　歴】●八潮市立八條中学校卒業●浦和実業学園高校～東京コミュニケーションアート専門学校卒●明治大学専門職大学院グローバルビジネス研究科修了MBA(経営学修士)●八潮市議会議員選挙にて初当選●平成21年、八潮市議会議員選挙にて二期目当選●平成27年、埼玉県議会議員選挙にて初当選●平成31年埼玉県議会議員選挙にて二期目当選●現在:県議会・自然再生・循環社会対策特別副委員長●議会運営副委員長、福祉保険医療委員長など歴任●所属団体:八潮市商工会青年部OB会、八潮市消防団、八條有志クラブ他

www.udagawayukio.com/

B3輪転　用紙サイズ:H383×W546mm　絵柄サイズ:H362×W525mm

青木かつのり葛飾区長(左)と…。

宇田川ゆきおの政策テーマ「都県境」

八潮市のポテンシャルを高めるために! 都県境の都市としての八潮の魅力をつくろう。

今回から3回シリーズで宇田川ゆきお県議の政策テーマをご紹介します。第1回目は「都県境」としての八潮市についてです。次号では「子育て」をとりあげます。

■隣接する葛飾区・足立区の皆さんとも積極的に意見交換、スクラムを組み八潮の魅力を引き出す

東京都と埼玉県との結節点に位置する八潮市に都県境の都市としての魅力をつくろうというのが、宇田川ゆきお県議のかねてからの主張です。

先日、宇田川ゆきお県議は、青木かつのり葛飾区長と、八潮市と葛飾区の今後の連携について意見交換を行いました。これまでも両者で都県境にある課題や可能性について継続的に対談を行い、方向性を確認してきました。

例えば県道八潮金町線において、八潮市の古新田地区と葛飾区の水元地区を結ぶ計画は、県議の先輩方のみならず、市議会の諸先輩方も取り組まれた課題でした。

また、これまでにも八潮市、三郷市、葛飾区、足立区の市議・区議の先生方で協議会をつくられた経緯もあります。この想いを引き継ぎ、葛飾区の青木かつのり区長、足立区選出の高島なおき都議会議員と連携し、地域の方々のお声を聴きながらさらに取り組んでいく決意です。

■八潮と葛飾をつなぎ、公園・マリーナを活かし安らぎ・にぎわいを創出、さらに防災にも強いまちへ

みさと公園、水元公園と古新田地区がつながることは、防災対策、災害時の避難などの観点からも重要です。水元方面と古新田がつながることで葛飾区の方が八潮駅や古新田地区を利用されれば、経済の活性化、にぎわいの創出も期待できると宇田川ゆきお県議は主張します。

そこでは都立の水元公園やみさと公園へのアクセスインフラとして「橋」が重要となってきます。

その実現のためには、地域や住民の方の気運を高め、丁寧な議論の積み重ねが重要となってきます。

古新田地区のリバーサイドの特長をより一層高め、魅力を引き出すために、シンボリックな存在である大場川マリーナの施設全体が県の帰属となるよう令和2年度予算において実現を図りました。

現在、大場川マリーナの周辺では宅地開発が進み、まさにマリーナと一体となったまちづくりがなされようとしています。今後は都内にもアピールできる川を中心とした魅力的なまちづくりが期待されています。

これにより、既存の古新田の商店街の活性化を図るとともに、水元から八潮への「人の流れ」をつくることできれば、都県境のまちとしての八潮の個性が発揮され、一層の発展につながります。

青木かつのり葛飾区長ともがっちりスクラム!!

宇田川ゆきお県議は八潮市のポテンシャルを高めるため、これらの課題に今後も精力的に取り組んで参ります。

※都県境のテーマに関しては、本紙18号でご報告したように高島なおき都議(足立区選出)とも活発に意見交換をしています。

宇田川ゆきおのライフワーク、もっと便利で使いやすく…。子育て支援がさらに前進!

福祉3医療費制度の受給資格がある未就学児の医療費について、全県で窓口負担ゼロを実施へ

福祉3医療費制度(①乳幼児(子ども)医療費支給事業、②重度心身障碍者医療費支給事業、③ひとり親家庭等医療費支給事業)の受給資格がある未就学児(小学校入学前の子ども)の医療費について、これまでは、主に各市町村内の医療機関でのみ窓口負担ゼロ(医療費を窓口で支払うことなく医療サービスを受けられること=現物給付)が実施されていました。

しかし、これまではお住まいの市町村内でしか実施されていなかったため、例えば県内でも外出した際、病院などにかかった場合、他の市町村になると支払いを求められることになり、不便という声が寄せられていました。

子育て世帯からの近隣や他の市町村の医療機関でも同様に窓口負担ゼロを要望するお声や、後払いであっても、一時的に支払いをすることは、子育て世帯の経済的負担になるとの観点から埼玉県内全域の対象となる医療機関(主に県内にある保健医療機関(医科、歯科)及び保険薬局等が対象)での窓口支払いがなくなるように自民党県議団では、かねてより検討を進めておりました。

令和4年10月(一部令和5年1月)から実施、子育て世帯の経済負担の減軽に効果。安心して子育てできる埼玉県へ!

同じ子育て世代である宇田川ゆきお県議をはじめ、自民党県議団ではスピード感をもって対応すべく議論を重ね、このたび実現することができました。これにより、未就学児に限り、県内すべての医療機関まで拡大させ、県内のどの医療機関であっても窓口負担ゼロ(現物給付)が受けられるようになります。

対象となる①乳幼児(子ども)医療費支給事業、②重度心身障碍者医療費支給事業については、令和4年10月から、③ひとり親家庭等医療費支給事業については令和5年1月より拡大してまいります。今回の措置で、子育て世帯の経済負担も減軽され、一層の子育て支援が図ることができました。今後も宇田川ゆきお県議は自民党県議団の仲間とともに、皆様の声を伺いながら政策を実現し、子育て支援の拡充と拡大、安心して子育てできる埼玉県を目指し一層の努力をしてまいります。

9月定例議会において補正予算成立! 予算額約1,765億円は過去最大

原油価格高騰や物価高騰への緊急支援や経営改善、新型コロナ感染症対策を実施

9月定例会議において、過去最大規模となる1,765億1,218万9千円の補正予算【第4号】案の議決がなされ成立しました。内容については、①原油価格や物価高騰等を受ける事業者・生活困窮者等への緊急支援として約88億円。②原油価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換を促す支援として約15億円。③新型コロナウイルス感染症の拡大防止として約1,619億円。④在宅医療・介護等従事者の安全確保対策として約1億9600万円。⑤公共事業等(仮称・運転免許本部高齢者講習施設庁舎新築工事など)の追加として約17億4900万円となっています。

燃料高騰の被害を受けるトラック運送事業者への支援、八潮市は独自の支援策も…

特に、①原油価格や物価高騰等を受ける事業者・生活困窮者等への緊急支援のうち、トラック運送事業者の経営改善に対する支援として35億3,534万7千円が計上されました。これは、燃料価格の激変により経費増加などの影響を緩和し、事業継続を支援するための緊急的措置として県内の運送事業者に対し補助するものです。

また、八潮市においても市独自で「八潮市運輸事業継続支援事業補助金」により運送事業者の支援を行っており、市、県ともに運送事業者の方々への支援を行っております。

物流は生活の根幹をなす重要なインフラです。経済構造として価格転嫁が難しいトラック事業者の方々への支援をすることで、経済の仕組みについても一石を投じることができるものと考えております。これからも県民の皆様、誰もが安全・安心に暮らすことができる埼玉県の実現へ向けて自民党県議団一体となってスクラムを組み、前へ前へと進めてまいります。